

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ため池等農地災害危機管理対策事業			210169	担当課	農政課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	市街地の浸水対策を推進する			根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	近年、自然災害が激甚化し、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。						
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	128.19		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 サンスイコンサルタント株式会社福知山事務所 他						
	事業概要	農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を行い、改修工事を実施する。また、防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民にため池の位置や災害時の避難経路を周知し安全の確保を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		大内山田奥池計画策定業務 他			21,114	
		遊舟池ほか安心安全マップ作成業務			7,236			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,500	27,500	33,500		
		補正予算等・・・②		5,228	40,850	0		
		繰越し等・・・③		0	△ 40,000	40,000		
		財源内訳	一般財源		1,728	△ 350	1,400	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		7,000	25,500	65,500	
			地方債		0	2,700	4,600	
			その他特財		0	500	2,000	
			特定財源名称 (H29実績)		ため池等農地災害危機管理対策事業補助金		25,500	府補助金
			ため池等農地災害危機管理対策事業		2,100	市債	50 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.35/0	0.43/0	0.43/0	/	
		概算人件費・・・④		2,800	3,440	3,440		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,528	31,790	76,940			
執行状況	執行額・・・⑥		8,728	28,350				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ため池ハザードマップ周知地域数	地域	15/64	20/64	/64	64	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ため池ハザードマップ作成箇所数	箇所	15/64	20/64	/64	64	
		単位あたりコスト		581.9	1,417.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	危険なため池への改修要望は高く、安心・安全の確保のためにも事業を実施していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国庫補助、府補助を財源とし有利な財源確保をしており、効率性は高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	危険なため池の改修は、農業者の水利確保だけでなく、治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	年次計画に基づき、ため池の改修及び防災重点ため池ハザードマップの作成を実施した。また、マップによりため池の位置等について地域への周知を図った。	
	今後の課題及び方向性	地域の安全安心を確保するため年次計画に基づき改修を行う。また、防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民の防災・避難の意識向上を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は発災時の人的被害ゼロとせざるを得ないか → アウトプットとして、事業の進捗を見るために単年度の量的把握と、全体計画の中での累計把握と、分けて管理すべき ・効率化のために行っていること、努力を明記すること → 国・府の補助獲得と効率化は別物 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害対策再エネ・省エネ推進事業			540710	担当課	産業観光課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費	決算附属資料		158	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	第2期福知山市環境基本計画				
	施策名	市街地の浸水対策を推進する			根拠法令等	福知山市雨水貯留槽設置補助金交付要綱				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時への備えとして、省エネ設備を設置する者へ助成を行い、市民による災害対策を推進する。 防災と資源の有効利用が同時に進められ、安全で環境に配慮したまちづくりを実現する。								
	対象者	公共下水道区域外の全市民		対象者数	12,788		一人当たりコスト	0.20		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 市民								
	事業概要	雨水貯留槽を設置する市民に予算の範囲内で補助金を支給する。 対象者:市内(公共下水道区域以外)に建物を所有または使用している人 補助対象:貯水量が100L以上で市販されている雨水貯留槽 補助金額:雨水貯留槽購入費の3/4(限度額4万円)								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		補助金交付件数 10件				270		
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		600	1,500	600				
		補正予算・・・②		1,500	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		1,400	1,000	400				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		700	500	200				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	雨水貯留施設設置事業費補助金			90	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0	0.13/0	0.13/0				
概算人件費・・・④		2,640	1,040	1,040						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,740	2,540	1,640					
執行状況	執行額・・・⑥		726	270						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		34.6%	18.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		雨水貯水容量	L	4,799/14,000	1,982/10,000	/4,000	累計32,000			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		雨水貯留槽設置基数	基	25/70	10/50	/20	累計160			
		単位あたりコスト		29.0	27.0					
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	以前は公共下水道区域のみの補助制度であり、他地域の住民から補助制度の要望が多く寄せられていた。内水対策を強化の観点からも、市内全域で実施が必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	雨水貯留槽購入者への補助金額のうち、1/3の額を京都府が市町村へ交付する制度があり、この制度活用してコスト縮減を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	浸水被害を軽減することが最大の目的であり、先行実施してきた上下水道部の実績を参考に目標設定したが、活動実績は見込みに届いていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は、新たなチラシを作成し配布するなど、制度周知の機会を増やしたが、活動実績は目標に届いておらず、成果実績も目標数値に対して大きく下回った。現状の設置数では、浸水被害を低減できるレベルには達していないので、早急な対策が必要である。	
	今後の課題及び方向性	雨水貯留槽の設置は、市民の自己負担を伴うことから、具体的な周知方法については、その設置による効果(省エネと治水対策)を十分理解してもらえるような工夫が必要である。今後は、雨水貯留槽を利用することの具体的なメリットを数値(実際の利用者の利用頻度、水道代減少額)で示すなどして、実用的な視点から周知を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・理屈としては災害対策・雨水利用だが、実質的には緑のカーテンに付随するもの → 事業として、緑のカーテンと統合(上下水分も) ・補助率(市単部分)については、上記目的に照らして見直すべき → 1/4に ・事業名に「災害対策」とあるが、本当にこの事業で災害対策に結びつくのか検証が必要ではないか ・それを踏まえたうえで継続するなら事業の組み直しを		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害対策用機械緊急出動事業			550119	担当課	用地課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	市街地の浸水対策を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大雨等により甚大な浸水被害が発生、又は浸水被害の発生が予測されるときに、国土交通省所有の排水ポンプ車等災害対策用機械を借用するための出動要請を行い、排水ポンプ車により内水を排水することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図り市民の安心安全に寄与する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,000	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 災害対策用機械作業受託業者						
	事業概要	国土交通省が所有する排水ポンプ車に出動を要請し、排水ポンプ車により内水を排水することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費	
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		489	507	506		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		489	507	506		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)						
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.10/0	0.10./0	/		
	概算人件費・・・④		400	800	800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			889	1,307	1,306			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		土石流災害発生件数	件	0	0	/0		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業箇所	数	0/1	1/1	0/1	全事業	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		回			/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	排水ポンプ車等の災害対策用機械は国が所有しており機械操作は民間委託されているため、非常に低コストで事業が実施できる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請(回数)による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度は出動実績は無く、29年度は台風21号災害の際に出動要請をかけたが、直轄河川に起因する被害に伴うものであったため、費用の負担請求はされない見込みである。	
	今後の課題及び方向性	由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。 併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・浸水被害の対策が進められる中、国保有の排水ポンプ車を借用できることは一定の効果があると思われる。しかし、市民の安心安全のためには本事業で行っている排水ポンプ車以外の動きも合わせて行う必要性を感じたので、国や府と連携したり、市での取り組みを行うなど、さらに一歩二歩進んだ対策を進めていただきたい。 ・今後については、福知山河川国道事務所が所有している排水ポンプ車のうち、2台を継続して大江支所に前進配置してもらえるようお願いすることなので、必要な時に適切に使用できるよう、動員体制や排水ポンプ車の出動計画を整え、この2台を最大限活用できるようお願いいたします。特に大江地域は内水対策が薄くなっていると思いますので、出動計画に盛り込むなどの対策の検討をお願いします。 ・市所有の排水ポンプ車を購入予定であることから、国5台、府1台、市3台になることから、より柔軟に配備が可能になることから、人員確保や配備計画の見直し等でより効果的な事業展開を期待します。 ・災害対応として必要不可欠な事業であり、継続して実施が必要であると考えます。 ・今後の課題にも記載されているとおり、市単独での治水対策の捉え方だけでなく、国や府、他市町との連携において内水対策のための広域的な排水ポンプ車の配備を検討するなど、出来る限り由良川水系全体としての治水対策の充実をお願いしたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	